

令和7年4月23日

| 発 言 者 | 発 言 要 旨 |
|---------------------------|--|
| <p>石塚委員</p> <p>建築住宅課長</p> | <p>県の空き家対策エリアマネージャーの活動状況や今後の取組みはどうか。</p> <p>令和4年度に空き家対策エリアマネージャー制度が創設され、6年度末までに米沢市のウコギ社一般社団法人、新庄市の一般社団法人温故知新、中山町の株式会社ネクサス不動産、酒田市の有限会社エッグカンパニーの4団体を認定している。</p> <p>新庄市の温故知新では、最上総合支庁や最上管内の市町村とともに協議会を立ち上げ、これまで各市町村で管理してきた空き家バンクを一元管理するという取組みを行っている。また、中山町のネクサス不動産は、空き家の相談等の対応業務を町から受託し、ワンストップ窓口としてのサービスを提供している。</p> <p>現在認定されている4団体の他に、2団体からエリアマネージャーになりたいという意向を確認しており、こうした取組みを今後も継続していきたい。</p> <p>エリアマネージャーに限ると4団体だけとなるが、鶴岡市の事例を参考に上山市でも同様のランドバンクが立ち上がっており、米沢市でも立ち上げたいという話があると聞いている。このような民間主体の取組みを県全体に広げていくことが重要であると認識している。</p> |
| <p>石塚委員</p> <p>建築住宅課長</p> | <p>空き家対策エリアマネージャーの認定基準はどうか。</p> <p>法人の形態に特定の条件は設けておらず、①地域空き家対策推進計画を策定し、計画的かつ継続的に活動を実施すること、②エリアに含まれる市町村の空き家対策に寄与すること、③エリア内の市町村や地域住民と連携し活動することの3要件を満たした上で、市町村から意見を聴取し、認定している。</p> |
| <p>石塚委員</p> | <p>海岸の漂着ごみについては、30年以上前から「美しいやまがたの海」のクリーンアップ運動として清掃活動を行ってきたが、ボランティアでは回収できない規模のごみへの対応はどうか。</p> |
| <p>河川課長</p> | <p>海岸の漂着ごみへの対応としては、県と沿岸の市町が連携し、ボランティア等の協力の下で回収等を実施している。</p> <p>ボランティアが手作業で回収できない大量の流木やポリタンク、漁業用の網等については、現地におけるごみの発生状況に応じて県が対応している。これは環境省の補助金を活用した事業で、過去5年では多い年で年1,000m³ほどを回収している。なお、ごみの種別で最も多いのは木くずである。</p> |
| <p>石塚委員</p> | <p>県で対応する場合の具体的な手順はどうか。</p> |
| <p>河川課長</p> | <p>大量の流木等の場合、ボランティアが手で持てるぐらいのものであれば、1か所に集積してもらい、県が運搬、処分を行う。岩場等の危険が伴う場所については、事業者と相談しながら、実施の可否や時期、範囲を検討した上で実施している。</p> |
| <p>洪間委員</p> | <p>ふるさとの川愛護活動支援事業の概要及び団体数や活動実績はどうか。</p> |
| <p>河川課長</p> | <p>県管理の河川、海岸でのごみ拾い等の清掃美化活動や草刈り等の環境保全活動の</p> |

| 発 言 者 | 発 言 要 旨 |
|-----------------|---|
| | <p>実施を申し出たボランティア団体と県・市町村とが協定を結び、県は団体に対する活動負担金の交付や現地への団体名を表示した看板の設置のほか、草刈り機の無料貸出し等を行っている。一方、市町村では収集したごみの処分等を行うことによって、団体の活動を支援している。</p> <p>令和6年12月末現在、登録団体数は524団体、会員数は約2万3千人となっており、活動延長は約470kmである。ここ数年、団体数は増加傾向にあり、5年度の活動実績は493団体、延べ人数約3万7千人となっている。</p> |
| 渋間委員 | <p>総事業費及び団体への活動負担金の交付状況はどうか。</p> |
| 河川課長 | <p>当事業の予算額は約2,500万円であり、ここ数年は横ばいである。1団体当たりの活動負担金は3～6万円が多いが、20万円ほど交付されている団体もある。負担金の算定に当たっては、活動年数に応じた標準金額に、団体規模や活動状況に応じた補正額を加えて交付している。</p> |
| 渋間委員 | <p>物価が高騰している中で、団体数が増加傾向にあるならば、それに比例して事業費を増やしていくべきと考えている。委員会でこうした話題が出たことを財政当局にも伝えてもらいたい。</p> |
| 渋間委員 | <p>「令和8年度政府の施策等に対する提案」の案の中に、公共工事設計労務単価の改善が挙げられているが、この提案に至った背景はどうか。</p> |
| 建設技術・DX 推進主幹 | <p>この提案は、設計労務単価の隣接県との著しい地域差を緩和するよう提案するもので、業界の声を踏まえたものである。例えば、県建設業協会からは、首都圏や太平洋側地域との大きな地域間格差により、働き手の県境を越えた移動や人口流出、若者の建設業離れが懸念されることから、将来的には全国統一の設計労務単価を目指しながら、東北地方間での単価統一などの賃金格差の解消を要望している。</p> |
| 渋間委員 | <p>適正価格を維持するための対応はどうか。</p> |
| 建設企画課長 | <p>労務費については、建設業の人材確保という観点から国も重要視しており、令和6年6月に建設業法等が改正されている。この中で、労務費を削り、それを原資にしたダンピング受注を防止するため、発注者、受注者双方に適正価格の契約が義務付けられている。また、建設工事の適正価格での取引を推進する「建設Gメン」を増員しており、通報等があれば、「建設Gメン」が現場に入って調査し、必要に応じて建設業者等に勧告するといった措置がとられる。</p> |
| 渋間委員 | <p>県内で「建設Gメン」が対応した事例はあるか。</p> |
| 建設企画課長 | <p>現在、県が把握している事例はない。</p> |
| 渋間委員 | <p>「山形県道路中期計画2028」の進捗状況はどうか。</p> |
| 道路整備課長 | <p>「山形県道路中期計画2028」は、令和元～10年度までの10年間の道路整備等の取組方針を定めたものであり、策定から5年経過した5年度に中間見直しを行っている。国の国土強靱化予算もあり、概ね順調に進捗していると認識している。</p> |

| 発 言 者 | 発 言 要 旨 |
|-----------------|---|
| 渋間委員 | 一般県道米沢環状線の整備の進捗状況はどうか。 |
| 道路整備課長 | 一般県道米沢環状線の整備は、「山形県道路中期計画2028」において、生活圈間・都市間ネットワーク及び生活幹線道路の整備促進という施策の中で、令和6年度以降に事業着手することとしている。7年度に新規事業化しており、本町工区とされている元米沢商業高校前の750m区間に係る調査設計を実施する予定である。 |
| 青木委員 | 県水産研究所において職員の死亡事故があったが、職員の業務上の安全確保に向けた取組みはどうか。 |
| 総務企画課長 | <p>企業局所管の浄水場や発電所等の管理運営においては、日常的な運転操作や点検作業を職員が行っている。それらの作業の中には、転落のおそれがある高所作業や酸素欠乏のおそれがある場所での作業、高圧の電気工作物を取り扱う作業など危険を伴うものもある。そのため、関係法令を踏まえ、安全に作業を遂行する上で必要な心得をまとめた「安全作業心得」を作成し、これを確実に遂行することで、作業の安全性の向上を図っている。この中では、複数人による作業の徹底、指揮系統及び責務の明確化、作業計画書の作成、所長の事前承認を必須とすることなど、実際の作業における具体的な規定を定めている。このほか、各電気水道事務所では、事故を未然に防ぐためにそれぞれの作業形態に合わせた安全衛生研修を実施するなど、実態に合わせた作業の安全確保にも取り組んでいる。</p> <p>県水産研究所における職員の死亡事故を受け、企業局では、「安全作業心得」の再確認や所属内における安全作業に関する研修会等の実施による職員の安全な作業体制の確保及び安全を優先した作業の徹底について各所属長に指示した。</p> <p>今後とも、局内の安全衛生委員会において職員の安全確保について調査、審議して、必要に応じて「安全作業心得」を改定するなどして、職員の業務上の安全確保にしっかりと取り組んでいきたい。</p> |
| 企画主幹 | 県土整備部所管の業務においては、発注工事の監督業務のほか、災害発生時における道路や河川のパトロールの際にも、事故が発生するおそれがある。現在、県土整備部内において、こうした各業務の危険性や事故防止に関するマニュアル等の整備状況を整理しており、その結果を踏まえ、対策に不十分な点がないかどうかを改めて確認し、職員の安全確保に万全を期していきたい。 |
| 青木委員 | 建設業における人材確保は大きな課題であり、仕事と家庭生活のバランスが取れる環境整備が急務と考えるが、それに向けた入札契約制度の見直し状況はどうか。 |
| 建設技術・DX 推進主幹 | 今回見直した入札契約制度では、ワーク・ライフ・バランスを重視する若者や女性技術者を確保し、技術を継承して品質向上につなげることを目的としている。具体的には、総合評価入札制度において、若者や女性が働きやすい環境を整備し、国や県の認定を取得している企業に、総合評価で1点加点するものである。国の認定である「えるぼし」や「くるみん」の取得のハードルが高いため、県の認定制度である「やまがたスマイル企業」も加点の対象としている。 |
| 青木委員 | 県内の建設業者における「やまがたスマイル企業」の認定取得状況はどうか。 |
| 建設技術・DX | 令和7年1月1日時点で113社となっており、これは建設工事入札参加資格者名簿 |

| 発 言 者 | 発 言 要 旨 |
|-----------------|---|
| 推進主幹 | に登載された事業者の約10%である。 |
| 小松委員 | 企業局の令和7年度当初予算において、純利益が前年度比で134%と計上されているが、収益増の主な要因はどうか。 |
| 財務主幹 | 前年度当初予算と比較して、電気事業における売電収入の見込みが約6千万円強増加したこと、また、営業費用に計上されているリニューアル工事中の倉沢発電所及び肘折発電所の撤去工事費用約4億5千万円が減少したことなどにより、電気事業会計の純利益が増加したことが主な要因として挙げられる。 |
| 小松委員 | 県民ゴルフ場に導入される予定のカーナビの機能及び導入時期はどうか。 |
| 総務企画課長 | カーナビの位置表示による打込防止機能、雷発生時の退避アナウンス機能、他のカーナビの進み具合に応じた遅延アナウンス機能、リアルタイムでスコアを確認できるリーダーボード機能等の機能があり、利用者へのサービス向上が期待される。令和7年のシーズン終了後に導入準備を行い、8年のシーズンから導入予定である。 |
| 小松委員 | カーナビ導入の費用及び期待される効果はどうか。 |
| 総務企画課長 | 費用は約700万円と見込んでおり、令和6年度の県民ゴルフ場の利用者数は28,561人で前年度比3.7%の増となっているが、カーナビの導入により、利用者数が更に増加することを期待している。 |
| 小松委員 | 県民ゴルフ場は他県からの利用者も多く、予約が取れないこともしばしばある。本県の資本により運営しているので、県民への優遇制度を検討してもらいたい。 |
| 小松委員 | 公共土木工事に係る労務単価や資材価格の上昇の状況はどうか。 |
| 建設技術・DX 推進主幹 | 一般的な公共土木工事で用いられる12職種の平均労務単価は、平成23年度に1万2,225円だったものが令和7年には2万6,608円と2.18倍となっている。また、生コンクリートは、23年に1㎡当たり1万1,400円だったものが7年に2万400円と1.79倍となっている。同様にアスファルトが1.25倍、鋼材が1.77倍、ガソリンが1.37倍に上昇している。 |
| 小松委員 | 建設業者には能力等に応じて等級付けがなされ、等級ごとに入札に参加できる工事の金額規模も決まっている。物価上昇に伴って適切とされる工事の金額規模も変化することが懸念されるが、県の所感はどうか。 |
| 建設企画課長 | 労務単価は東日本大震災以降、それまで下落していたものがV字回復しており、現在では過去最高水準になっている。また、資材価格も為替相場の影響等で最近上昇しているが、これは本県だけでなく全国的な課題と考えており、今後各都道府県の状況を情報収集していきたい。 |
| 小松委員 | 受注能力に応じた発注基準は平成23年に制定されたが、現状に合わせて変更を検討していくべきと考えるがどうか。 |

| 発 言 者 | 発 言 要 旨 |
|-----------|---|
| 建設企画課長 | 発注基準は大きな影響を持つものであり、現時点で回答を持ち合わせていない。 |
| 小松委員 | 物価高騰が建設業界に与える影響について、県土整備部長の所感はどうか。 |
| 県土整備部長 | この問題は県内の建設業界全体に大きな影響を及ぼすものであり、関係者の意見をしっかり聴きながら考えていきたい。また、最近頻発している災害への対応には建設業界が大きな役割を担っており、今後ともしっかりと支えていきたい。 |
| 阿部（ひ）副委員長 | 庄内空港における滑走路端安全区域（RESA）は基準の90mより50m不足している事を踏まえ延長工事が行われているが、整備の進捗状況はどうか。 |
| 空港港湾課長 | 山形・庄内両空港とも、建設当時の基準は満たしていたものの、平成29年の基準改正により90m必要となった。庄内空港では、西側端で50m不足するため、大規模な事業となっており、30年度に事業を開始し、用地取得を経て、令和3年度から着工している。工事は順調に進んでおり、7年の秋には完成する予定である。 |
| 阿部（ひ）副委員長 | 庄内空港の滑走路延長や旅客ターミナルビルの機能強化のための動線分離には、地域住民からも様々な意見が寄せられているが、庄内空港の整備に係る今後の進め方はどうか。 |
| 空港港湾課長 | 令和6年11月に将来ビジョン検討会を開催し、若者を含め、様々な関係者から空港のあるべき姿などについて意見を伺った。その中で、庄内空港においては、航空機の大型化や冬季の安定就航に向け滑走路延長を期待する声があった一方で、空港産業の厳しい現状を踏まえると、冷静に考える必要があるといった声もあったほか、関西便の就航や訪れた人が楽しいと思える空港づくりが必要という意見も寄せられた。今後はこうした意見を踏まえながら、地域の発展のために空港が果たすべき役割や進むべき方向性を明確にし、空港機能のあり方や取組みをまとめる将来ビジョンの策定に向け検討を進めていきたいと考えている。今後、学識経験者等による検討委員会を立ち上げて、議論を深めていきたい。 |
| 阿部（ひ）副委員長 | 酒田工業用水道の耐震化の進捗状況及び今後の予定はどうか。 |
| 水道事業課長 | 令和5年度に山形県企業局水道施設耐震化計画を改訂し、それに基づき耐震化を進めており、圧送管を更新して耐震化を図っている。これはポンプで圧力をかけて送水している部分であり、約1.6kmの長さのうち耐震化されていない部分が約1kmあり、当該部分は2～13年度にかけて工事を行う。2年度から新たに敷設する場所の選定や工事内容の検討、地域住民への説明等を行い、6年度によりやく工事内容がまとまった。7年度は配管資材等の製作を行い、工事は8～10年度にかけて新しい管の敷設を行い、11～13年度にかけて古い管の撤去工事を行う予定である。 |